

日本電気技術規格委員会

令和7年度

事業報告

令和8年6月22日

日本電気技術規格委員会





## 1. 概要

令和7年度はJESCを4回、民間規格等制改定プロセス評価委員会を3回、外部評価機関を1回開催した。開催にあたり、Web会議と集合会議を併用する形式で実施した。

表彰については、第131回JESCにて2026年日本電気技術規格功績賞2件（表彰者2名）を決定した。

なお、令和7年度時点の委員名簿は、日本電気技術規格委員会（表1）、民間規格等制改定プロセス評価委員会（表2）、外部評価機関（表3）である。

（参考）民間評価機関について

経済産業省が「民間規格評価機関の要件」を制定したことを受け、JESCでは2020年7月20日付にて改組を実施した。そして、2020年7月30日開催の第23回産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会において、JESCが新要件に適合している民間規格評価機関であることが確認された。

## 2. 日本電気技術規格委員会

### （1）民間規格及び国への要請案件に関する評価活動

#### 【令和7年度事業計画の概要】

事業計画において、令和7年度は以下の13件の案件について評価を行う予定であった。

・民間規格	4件
・国の基準に引用されている民間規格等	5件
・国の基準の改正要請	4件

令和7年度は、民間規格等作成機関である専門部会、電気設備技術基準関連規格等調査委員会及び発電用設備規格委員会から審議依頼のあった32件の案件を承認した。（審議実績は表4、国で検討中の要請案件は表5参照）

・民間規格	6件
・国の基準に引用されている民間規格等	24件

（民間規格リスト化（リストA）：19件、同（リストB）：5件、規格整理に伴う廃止：0件）

※ リストA：電気設備の技術基準の解釈に関連付く規格、リストB：電気設備の技術基準の解釈に直接引用している規格

・国の基準の改正要請	2件
------------	----

### （2）5年以上確認または改定が行われていないJESC規格への対応

令和7年度の事業計画案作成時に、年度内のJESC規格の審議予定を民間規格等作成機関に確認した。

その結果、5年以上にわたって確認（または改定）が行われていないJESC規格はなかったため、対応は不要であった。

### **(3) 規格の国際統合化、国際協力**

第131回JESC（令和8年2月17日）において、電気設備に係わるIECのTC国内委員会及びPC国内委員会を担当する各団体（表6参照）が資料を作成し、令和7年度の活動状況について報告した。

### **(4) 日本電気技術規格功績賞の表彰**

第131回JESC（令和8年2月17日）にて、2026年日本電気技術規格功績賞2件（表彰者2名）を決定し、表彰式を実施した。（表7参照）

### **(5) JESC未加入団体への参画要請**

令和7年度中にJESCに審議要請を行った団体は、全てがJESC加入団体であるため、参画要請の対象となるものはなかった。

### **(6) 広報活動**

JESCホームページを活用し、事業計画、事業報告、審議概要、JESC承認規格、技術基準等の改正情報、委員会開催予定、パブリックコメントなど、委員会に関する情報を掲載して、外部への広報を行った。

なお、パブリックコメントは電気新聞にも意見募集公告を掲載し、外部への周知を強化している。

## **3. 民間規格等制改定プロセス評価委員会**

令和7年度は、3回の開催を予定し、予定通りに3回開催した。

第12回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和7年8月4日）では、JESC規格（2規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

第13回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和7年10月28日）では、JESC規格（2規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

第14回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和8年2月13日）では、JIS規格（9規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

## **4. 外部評価機関**

令和7年度は、1回の開催を予定し、予定通りに1回開催した。

第6回委員会（令和8年3月19日）では、令和7年度に実施した民間規格等の制改定プロセスが国の要件に基づき適切に運用・維持されているかを確認し、承認された。

## **5. 民間規格等作成機関との関係**

民間規格等作成機関が、JESCへの円滑な審議要請ができるよう必要な支援を実施した。

## 6. 外部からの問い合わせ対応

### (1) 問い合わせ件数及び分類

令和7年度のJESCホームページに寄せられた外部からの問い合わせ件数は、94件（前年度は146件）であった。

問い合わせ内容を分類毎に見ると、JESC規格の内容についての問い合わせが72件、パブリックコメント資料請求が4件、規格購入先・入手方法などの問い合わせが3件、その他の問い合わせが15件であった。前年度と比較すると、パブリックコメントの資料請求の割合が減少し、その他の問い合わせの割合が増加した。（図1-1、図1-2参照）

また、「その他の問い合わせ」を具体的に分類すると、国の基準（電技解釈等）や他団体規格に関するもの、旧JESC規格の入手方法、JESC規格の転載許諾であり、前年度と同様の項目であった。

問い合わせへの回答を回答者毎に分類すると、令和7年度は、回答が多い順に需要設備専門部会が41件、JESC事務局が23件、系統連系専門部会が13件、発電電専門部会が8件等であった。前年度と比較すると、上位2つの順番に変更はないが、3番目以降は大幅に変わった。特に、系統連系専門部会は前年度の5番目から3番目になっており、この要因としては、令和6年9月に系統連系規程が改定されたため、問い合わせが増加したものと考えられる。（図2-1、図2-2参照）

なお、複数の専門部会が共同で発行している規格についての問い合わせが5件あったため、

- ・ 問い合わせ件数 …………… 5件
- ・ 回答者毎の件数 …………… 10件

として計上した。

そのため、外部からの問い合わせ件数と回答者毎の件数は一致していない。

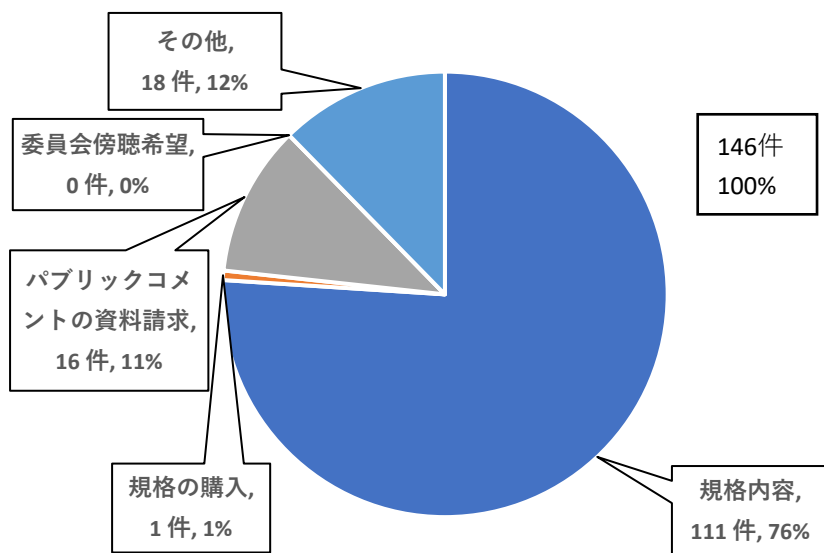


図 1-1 令和 6 年度 外部からの問い合わせ（分類毎）

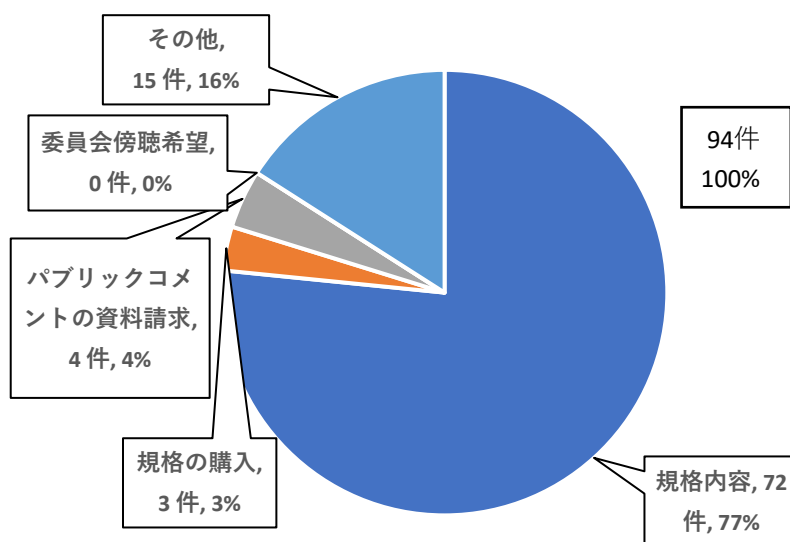


図 1-2 令和 7 年度 外部からの問い合わせ（分類毎）

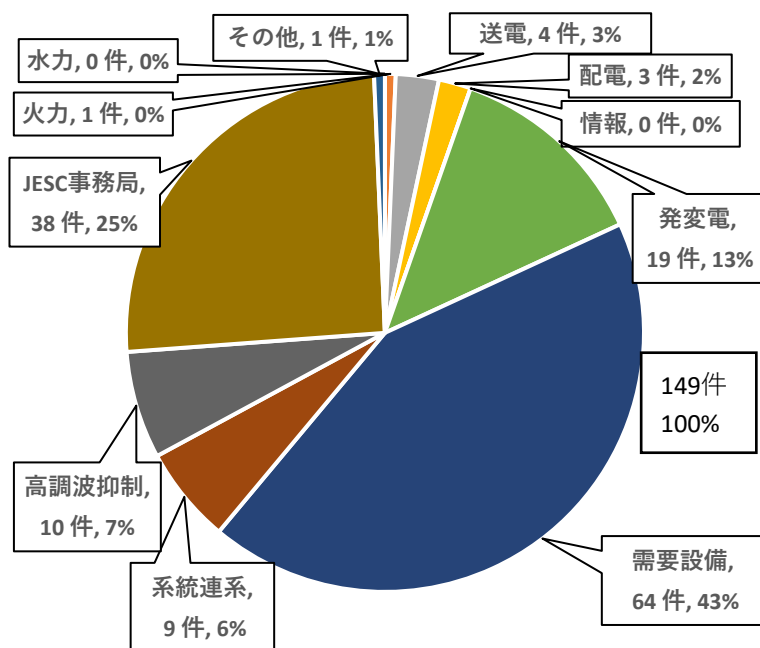


図 2-1 令和 6 年度 外部からの問い合わせへの回答（回答者毎）

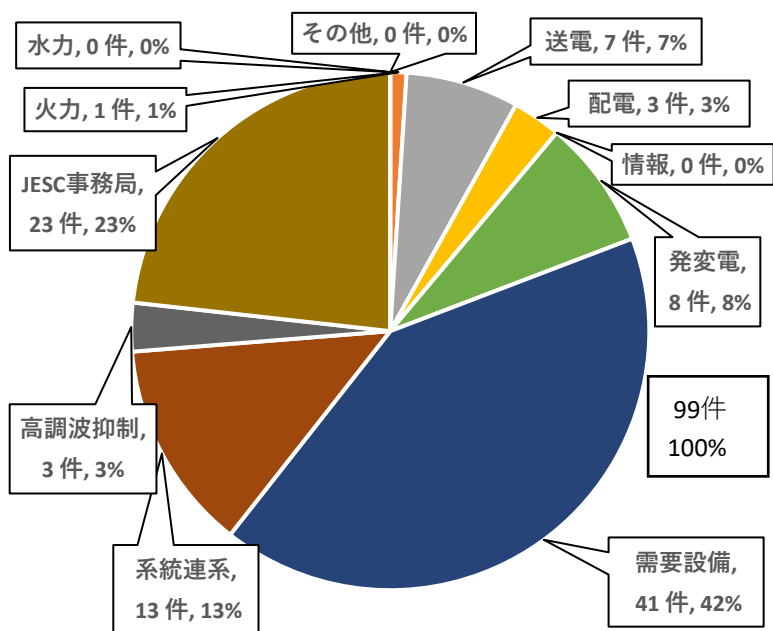


図 2-2 令和 7 年度 外部からの問い合わせへの回答（回答者毎）

## (2) 問い合わせ件数の推移

JESCへの問い合わせ件数は、平成26年度（2014年度）から記録が残っている。

しかし、年度が古いものは現在とは異なる分類であったり、分類自体が行われていなかったりするため、単純に比較することはできない。

そのため、現在と同じ分類となっている平成30年度（2018年度）以降を比較対象とした。

平成30年度～令和7年度（2025年度）の問い合わせ件数の推移をまとめたものは、図3となる。

図3を細かく見ていくと、平成30年度～令和2年度はほぼ横ばいであったが、令和3年度（2021年度）～令和4年度（2022年度）は前年の約1.4倍とやや増加した。

令和5年度（2023年度）は令和4年度の約2.1倍で、それより前の平成30年度～令和2年度（2020年度）の平均件数と比較すると約4倍となり、急激に増加している。

令和6年度（2024年度）及び令和7年度（2025年度）は、令和5年度と比較して減少傾向にある。

問い合わせが最も多いのは、毎年内線規程に関する内容である。内線規程は、令和4年（2022年）12月に最新版が発行されたため、発行直後の令和5年度に問い合わせ件数が増加し、発行から時間が経過するに従って、問い合わせ件数が減少傾向にあると考えられる。

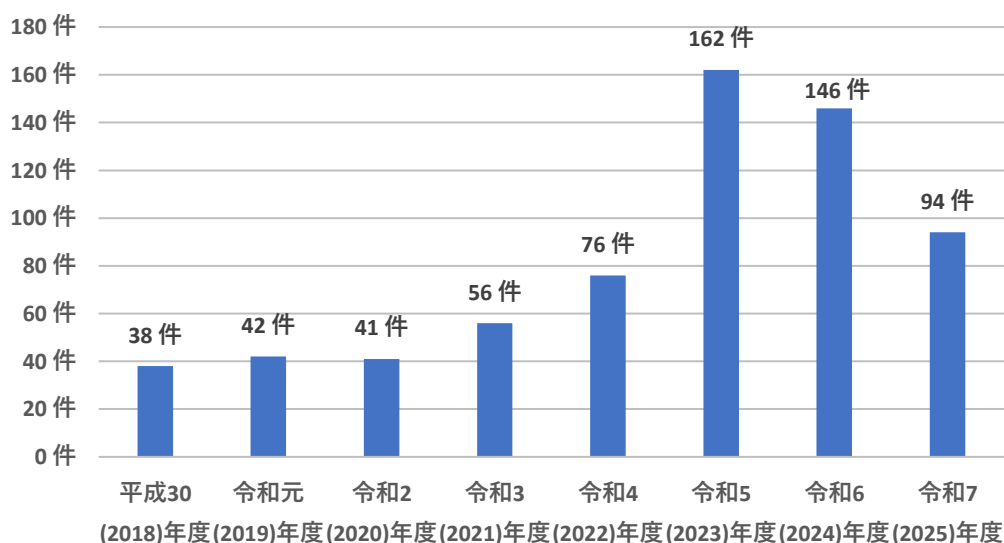


図3 問い合わせ件数の推移

## 7. 委員会の実施状況

### 7.1 日本電気技術規格委員会

#### (1) 第128回委員会（令和7年6月23日開催）

- ①前回（第127回）議事要録案が承認された。
- ③令和6年度事業報告案が承認された。
- ④令和6年度決算案及び令和7年度予算案が承認された。
- ⑤以下の審議案件が承認された。
  - ・「発電用蒸気タービン規程」の改定
  - ・「電気自動車への充電用電気設備の設計・施工ガイド」の改定
  - ・「高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事」の確認
  - ・「高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の金属製外箱等の連接接地」の確認
  - ・「風力発電設備の定期点検指針」の改定
  - ・外部への公告案
- ⑥前回（第127回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ⑦国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

#### (2) 第129回委員会（令和7年8月25日開催）

- ①前回（第128回）議事要録案が承認された。
- ②以下の審議案件が承認された。
  - ・「電路の絶縁耐力の確認方法」の一部改定
  - ・「電気機械器具の熱的強度の確認方法」の一部改定
  - ・『「鉄塔用690N/mm<sup>2</sup>高張力山形鋼」の架空電線路の支持物の構成材への適用』の確認
  - ・「水門扉の扉体に使用する材料」の改定
  - ・「洪水吐きゲートの扉体材料の許容応力」の改定
  - ・外部への公告案
- ③前回（第128回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ④国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

#### (3) 第130回委員会（令和7年12月9日開催）

- ①前回（第129回）議事要録が報告された。
- ②以下の審議案件が承認された。
  - ・電技解釈が引用している民間規格のリスト化の実施
  - ・外部への公告案
- ③前回（第129回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ④国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

#### (4) 第131回委員会 (令和8年2月17日開催)

- ①前回 (第130回) 議事要録が報告された。
- ②令和8年度 事業計画案が承認された。
- ③以下の審議案件が承認された。
  - ・「系統連系規程」の改定
  - ・電技解釈第17条の改正 (案) および「配電規程」・「22(33)kV 配電規程」の改定
  - ・電技解釈第17条の改正 (案) およびそれに伴う電技解釈第226条、第227条の改正 (案) ならびに「系統連系規程」の改定
  - ・「発電用火力設備規格基本規定」の改定及び火技省令への適合性
  - ・外部への公告案
- ④電気設備に係わる IEC委員会の活動状況が報告された。
- ⑤前回 (第130回) JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ⑥国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。
- ⑦2026年JESC功績賞受賞者が承認された。
- ⑧2026年JESC功績賞 表彰式が開催された。

### 7. 2 民間規格等制改定プロセス評価委員会

#### (1) 第12回民間規格等制改定プロセス評価委員会 (令和7年8月4日開催)

- ①前回 (第11回) 議事要録案について承認された。
- ②JESC規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
  - ・ JESC E2018(2015)「高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事」の確認
  - ・ JESC E2019(2015)「高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の金属製外箱等の連接接地」の確認

#### (2) 第13回民間規格等制改定プロセス評価委員会 (令和7年10月28日開催)

- ①前回 (第12回) 議事要録案について承認された。
- ②JESC規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
  - ・ JESC E7001(2025)「電路の絶縁耐力の確認方法」の一部改定
  - ・ JESC E7002(2025)「電気機械器具の熱的強度の確認方法」の一部改定

#### (3) 第14回民間規格等制改定プロセス評価委員会 (令和8年2月13日開催)

- ①前回 (第13回) 議事要録案について承認された。
- ②JIS規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
  - ・ JIS T 1022(2023)「病院電気設備の安全基準」
  - ・ JIS B 8210(2025)「安全弁」
  - ・ JIS B 8265(2024)「圧力容器の構造—一般事項」

- ・ JIS G 3101(2024) 「一般構造用圧延鋼材」
- ・ JIS G 3106(2024) 「溶接構造用圧延鋼材」
- ・ JIS G 3129(2024) 「鉄塔用高張力鋼鋼材」
- ・ JIS G 3474(2024) 「鉄塔用高張力鋼管」
- ・ JIS C 8201-3(2025) 「低圧開閉装置及び制御装置－第3部：開閉器，断路器，  
断路用開閉器及びヒューズ組みユニット」
- ・ JIS G 3456(2024) 「高温配管用炭素鋼鋼管」

### 7. 3 外部評価機関

#### (1) 第6回委員会（令和8年3月19日開催）

- ①前回（第5回）議事要録案について承認された。
- ②令和7年度 日本電気技術規格委員会において実施した、民間規格等リスト化の  
評価プロセスに関する適合性確認について承認された。

以 上

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和8年2月17日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	井上 俊雄	一般財団法人電力中央研究所	シニアアドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学	総長補佐・大学院工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	小溝 裕一	大阪大学	名誉教授
委員	今井 澄江	特定非営利活動法人神奈川県消費者の会連絡会	代表理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	参与
委員	香月 嘉史	一般社団法人送配電網協議会	工務部長
委員	伏見 保則	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	川北 浩司	中部電力パワーグリッド株式会社	フェロー（電力技術）
委員	松浦 康雄	関西電力送配電株式会社	常務執行役員
委員	中澤 孝彦	電源開発株式会社	水力発電部 部長
委員	栗田 智久	一般社団法人日本電機工業会	技術戦略推進部長
委員	郡司 勉	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
委員	白井 基晴	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	芳賀 潤一	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	太田 良治	一般社団法人日本電設工業協会	副会長
委員	松橋 幸雄	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	清水 誠	一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委員	本吉 高行	一般社団法人電気学会	専務理事
委員	中村 泰造	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	橋 幹広	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	小暮 英二	一般社団法人電気設備学会	専務理事

区分	委員名	勤務先	所属
委員	友澤 靖嗣	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	増川 浩章	一般社団法人火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	大岡 紀一	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	稲本 拓弥	一般社団法人日本溶接協会	事業部
委員	小井澤 和明	一般社団法人電力土木技術協会	副会長 兼 専務理事
委員	木田 洋祐	一般社団法人日本風力発電協会	技術第二部長
委員	亀田 正明	一般社団法人太陽光発電協会	技術部長
委員	大谷 将司	大口自家発電施設者懇話会	常務理事
委員	北林 雅之	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部 担当部長
委員	手塚 政俊	日本電気計器検定所	検定管理部 部長
委員	<u>安部 美千夫</u>	一般財団法人電気工事技術講習センター	業務部長
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学専攻 特任教授
顧問	横山 明彦	東京大学	名誉教授

※ 委員名の下線は、年度内に委員交代があったことを示す。

表2 民間規格等制改定プロセス評価委員会 委員名簿（令和8年2月13日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学専攻 特任教授
委員長代理	熊田 亜紀子	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員	若月 壽子	主婦連合会	監事
委員	<u>山本 竜太郎</u>	一般社団法人送配電網協議会	専務理事・事務局長
委員	奥田 昌宏	電気保安協会全国連絡会	代表幹事
委員	會津 圭一郎	全日本電気工事業工業組合連合会	理事 兼 人材開発委員会委員長
委員	中嶋 哲也	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
委員	東嶋 和子		科学ジャーナリスト
委員	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所	代表取締役 所長
委員	中村 香	ひなた総合法律事務所	弁護士

※ 委員名の下線は、年度内に委員交代があったことを示す。

表3 外部評価機関 委員名簿（令和8年3月19日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	小野 亮	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	平岩 貞浩	一般財団法人日本品質保証機構	理事 総合製品安全部門 部門長
委員	上参郷 龍哉	一般財団法人電気安全環境研究所	電気製品安全センター所長

表4 令和7年度 日本電気技術規格委員会 審議実績

No.	依頼元	規格 番号	案件名	区分	JESC承認
1	火力専門部 会	JESC T0003	「発電用蒸気タービン規程」の改定	民間 規格	第128回JESC (6月23日)
2	個別施設設 備専門部会	JESC E0022	「電気自動車への充電用電気設備の設 計・施工ガイド」の改定	民間 規格	第128回JESC (6月23日)
3	配電専門部 会	JESC E2018	「高圧架空電線路に施設する避雷器の接 地工事」の確認	引用 規格	第128回JESC (6月23日)
4	配電専門部 会	JESC E2019	「高圧ケーブルの遮へい層による高圧用 の機械器具の金属製外箱等の連接接地」 の確認	引用 規格	第128回JESC (6月23日)
5	発電電専門 部会	JESC V0002	「風力発電設備の定期点検指針」の改定	民間 規格	第128回JESC (6月23日)
6	発電電／送 電専門部会	JESC E7001	「電路の絶縁耐力の確認方法」の一部改 定	引用 規格	第129回JESC (8月25日)
7	発電電専門 部会	JESC E7002	「電気機械器具の熱的強度の確認方法」 の一部改定	引用 規格	第129回JESC (8月25日)
8	送電専門部 会	JESC E3002	『「鉄塔用690N/mm <sup>2</sup> 高張力山形鋼」の架空 電線路の支持物の構成材への適用』の確 認	引用 規格	第129回JESC (8月25日)
9	水門扉専門 部会	JESC H3001	「水門扉の扉体に使用する材料」の改定	引用 規格	第129回JESC (8月25日)
10	水門扉専門 部会	JESC H2001	「洪水吐きゲートの扉体材料の許容応 力」の改定	引用 規格	第129回JESC (8月25日)
11	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS H 3300	「銅及び銅合金の継目無管」の確認	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
12	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS T 1022	「病院電気設備の安全基準」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)

No.	依頼元	規格 番号	案件名	区分	JESC承認
13	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 1910- 1	「人体ばく露を考慮した直流磁界並びに1Hz ～100kHzの交流磁界及び交流電界の測定－ 第1部：測定器に対する要求事項」の確認	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
14	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 4604	「高圧限流ヒューズ」の確認	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
15	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS B 8210	「安全弁」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
16	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS B 8265	「圧力容器の構造－一般事項」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
17	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS K 7350- 1	「プラスチック－実験室光源による暴露 試験方法 第1部：通則」の確認	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
18	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3101	「一般構造用圧延鋼材」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
19	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3106	「溶接構造用圧延鋼材」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
20	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3129	「鉄塔用高張力鋼鋼材」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
21	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3474	「鉄塔用高張力鋼管」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
22	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 8201- 3	「低圧開閉装置及び制御装置-第3部：開 閉器, 断路器, 断路器用開閉器及びヒューズ 組みユニット」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
23	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3352	「デッキプレート」の確認	引用 規格	第130回JESC (12月9日)

No.	依頼元	規格 番号	案件名	区分	JESC承認
24	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 3408	「エレベータ用ケーブル」の確認	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
25	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 3410	「船用電線」の確認	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
26	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3456	「高温配管用炭素鋼鋼管」の改正	引用 規格	第130回JESC (12月9日)
27	系統連系専 門部会	JESC E0019	「系統連系規程」の改定	民間 規格	第131回JESC (12月9日)
28	配電専門部 会	JESC E0004	「配電規程（低圧及び高圧）」の改定	民間 規格	第131回JESC (12月9日)
29	配電専門部 会	JESC E0010	「22(33)kV 配電規程」の改定	民間 規格	第131回JESC (12月9日)
30	配電専門部 会	—	電技解釈第17条の改正要請	改正 要請	第131回JESC (12月9日)
31	系統連系専 門部会	—	電技解釈第17条の改正およびそれに伴う 電技解釈第226条、第227条の改正要請	改正 要請	第131回JESC (12月9日)
32	発電用設備 規格委員会	JESC T/W0005	「発電用火力設備規格基本規定」の改定 及び火技省令への適合性	引用 規格	第131回JESC (12月9日)

(凡例)

依頼元：依頼した民間規格等作成機関

規格番号：民間規格の番号

区分：

- ・「民間規格」…… 民間規格等作成機関が作成した規格
- ・「引用規格」…… 国の基準への引用規格
- ・「改正要請」…… 国の基準の改正要請

表5 国で検討中の要請案件（令和8年2月17日現在）

No.	設備区分	民間規格作成機関	JESC番号	規格名	JESC承認日	関連基準条項	METIへの提案日	状況	備考
17-1	電気設備	配電専門部会	JESC E2005 (2005)	低圧引込線と他物との離隔距離の特例」のJESC規格改定及び電技解釈第97条【低圧引込線の施設】に係わる引用要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第97条	日電規委17第052号 H18.3.15	対応 検討中	経済産業省に要請書を提出。現在検討中。 (経産省－総務省で調整中) (電気事業者－通信事業者間でも調整中)
17-3	電気設備	配電専門部会	JESC E2015 (2005)	「低圧又は高圧の地中電線と地中弱電流電線等との地中箱内における離隔距離」のJESC規格の策定及び電技解釈第139条【地中電線と地中弱電流電線等又は管との接近又は交差】に係る引用要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第139条	日電規委17第054号 H18.3.15	対応 検討中	経済産業省に要請書を提出。現在検討中。 (経産省－総務省で調整中) (電気事業者－通信事業者間でも調整中)
17-4	電気設備	配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第152条【臨時電線路の施設】に係わる改正要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第152条	日電規委17第055号 H18.3.15	対応 検討中	経済産業省に要請書を提出。現在検討中。 (経産省－総務省で調整中) (電気事業者－通信事業者間でも調整中)
18-3	電気設備	配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第88条【低高圧架空電線と架空弱電流電線等との共架】の改正要請の提出について	2006.11.24 (第44回委員会)	電技解釈 第88条	日電規委18第035号 H18.12.4	対応 検討中	経済産業省に要請書を提出。現在検討中。 (経産省－総務省で調整中) (電気事業者－通信事業者間でも調整中)
2-2	電気設備	配電専門部会	JESC E2006 (2021)	低高圧架空引込線と植物との離隔距離	2021.3.25 (第110回本委員会)	電技解釈 第116条、第117条	日電規委2021第0009号 R3.7.20	対応 検討中	経済産業省に要請書を提出 (「日電規委2021第0009号 R3.7.20」の要請書のうち、本件以外は、令和4年4月1日改正で反映済) <b>2026年4月配電専門部会で再審議</b>
2-5	火力設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2021.6.1 (第111回本委員会)	火技解釈 第6条、第59条	日電規委2021第0010号 R3.7.29		経済産業省に要請書を提出
4-35	火力設備	燃料電池発電システム技術専門委員会	—	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令ならびに発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請について	2022.12.7 (第118回本委員会)	火技省令 第35条、火技解釈 第49条の2	日電規委2023第0004号 R5.5.8		経済産業省に要請書を提出
4-36	電気設備	燃料電池発電システム技術専門委員会	—	電気設備の技術基準の解釈の改正要請	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第47条の2	日電規委2023第0005号 R5.5.8		経済産業省に要請書を提出
5-2	水力設備	水力専門部会	JESC H3004 (2023)	水路に使用する樹脂管（一般市販管）及びその許容応力	2023.6.22 (第120回本委員会)	水技解釈 第23条、第33条	日電規委2023第0031号 R5.9.27		経済産業省に要請書を提出
5-6	火力設備	発電用火力設備溶接事業部会	JESC T0007 (2017)	電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）	2023.12.11 (第122回本委員会)	電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接自主検査ガイド	日電規委2023第0045号 R6.2.15		経済産業省に要請書を提出 No.5-14と関連
5-14	火力設備	発電用火力設備溶接事業部会	JESC T0007 (2017)	電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）	2024.2.20 (第123回本委員会)	電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接自主検査ガイド	日電規委2024第0001号 R6.4.24		経済産業省に要請書を提出 No.5-6と関連
5-15	火力設備	火力専門部会	JESC T0001 (2024)	火力発電所の耐震設計規程	2024.6.27 (第124回本委員会)	火技解釈 第1条の2	日電規委2024第0019号 R6.9.9		経済産業省に要請書を提出

No.	設備区分	民間規格作成機関	JESC番号	規格名	JESC承認日	関連基準条項	METIへの提案日	状況	備考
6-1	火力設備	CFAA企画運営委員会	JESC T0010 (2025)	燃料アンモニア地上式貯槽指針(メンブレン式アンモニア貯槽)	2025.2.18 (第127回本委員会)	火技解釈 第55条、第56条、第58条、第65条、第72条、第76条	日電規委2025第0003号 R7.4.3		経済産業省に要請書を提出
6-2	電気設備	配電専門部会	JESC E2018 (2015)	高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事	2025.6.23 (第128回本委員会)	電技解釈 第37条	日電規委2025第0014号 R7.9.8		経済産業省に要請書を提出
6-3	電気設備	配電専門部会	JESC E2019 (2015)	高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の金属製外箱等の連接接地	2025.6.23 (第128回本委員会)	電技解釈 第29条	日電規委2025第0014号 R7.9.8		経済産業省に要請書を提出
6-4	水力設備	水門扉専門部会	JESC H3001 (2025)	水門扉の扉体に使用する材料	2025.8.25 (第129回本委員会)	水技解釈 第12条	日電規委2025第0017号 R7.10.29		経済産業省に要請書を提出
6-5	水力設備	水門扉専門部会	JESC H2001 (2025)	洪水吐きゲートの扉体材料の許容応力	2025.8.25 (第129回本委員会)	水技解釈 第13条	日電規委2025第0018号 R7.10.29		経済産業省に要請書を提出

表6 電気設備に係わるIEC委員会（令和8年2月17日現在）

IEC	名 称	担当団体
TC5	蒸気タービン	火力原子力 発電技術協会
TC20	電力ケーブル	日本電線工業会
TC82	太陽光発電システム	日本電機工業会
TC88	風力発電システム	日本電機工業会
TC105	燃料電池	日本電機工業会
TC117	太陽熱発電	日本電機工業会
TC64	電気設備および感電保護	日本電気協会
TC99	交流1.0kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の 絶縁協調とシステムエンジニアリング	日本電気協会
TC4	水車	電気学会
TC8	電力供給に関わるシステムアспект	電気学会
TC11	架空送電線路	電気学会
TC14	電力用変圧器	電気学会
TC17	高圧開閉装置及び制御装置	電気学会
TC33	電力用コンデンサ及びその応用技術	電気学会
TC36	がいし	電気学会
TC37	避雷器	電気学会
TC38	計器用変成器	電気学会
TC42	高電圧・大電流試験技術	電気学会
TC106	人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法	電気学会
TC120	電力エネルギー貯蔵システム	電気学会
TC123	電力流通設備のアセットマネジメント	電気学会
PC126	バイナリー発電システム	日本規格協会

表7 2026年日本電気技術規格功績賞表彰者

(敬称略)

氏名	所属	表彰事由
三宅 翔太	関西電力送配電株式会社	<p>令和5年7月から令和7年6月までの約2年間、作業会幹事として「系統連系規格（JESC E0019）」改定の中心的な役割を果たした。</p> <p>「系統連系規格（JESC E0019）」の改定の具体的な内容は、第119回JESC（令和6年2月20日）では規格の全面改定、第123回JESC（令和7年2月20日）では再エネ大量導入のために必要となるグリッドコード（個別技術要件）の追加である。</p> <p>令和5年活動においては、系統連系規定の全面改定に際し、事故時運転継続(FRT)要件の規定方法の再編を含む構成の見直しや規定内容の再整理に尽力し、より分かりやすく実務に即した内容となるよう改善を図った。</p> <p>令和6年活動では、再エネ大量導入のために必要となるグリッドコード（個別技術要件）の追加検討において、電力広域的運営推進機関や送配電網協議会等との調整に尽力し、その結果、太陽光発電所の出力変動対策の規定の追加等、細部にわたる取りまどめを円滑に実施した。</p>

氏名	所属	表彰事由
小林 信章	株式会社JERA	<p>「発電用蒸気タービン規程」の定期見直しにあたり、同改定作業会の代表幹事として作業会メンバーをまとめ、メンバーの力を引き出し、改定案を作成する中心的役割を果たした。</p> <p>最新の法令や基準、規格等の整合に加え、同規程制定以降50年間に亘って記述に変化が無い「水圧試験の省略」の見直しにも取り組んだ。</p> <p>具体的には、主蒸気止め弁と高圧タービン車室の現地溶接部など、製作および構造上水圧試験が困難な設備の場合に限り、非破壊検査などの代替試験を行い、保安水準を確保することで水圧試験をしなくてもよいと見直した。</p> <p>改定の検討過程においては、定例会議以外にも非定例で会議を行い、設置者やメーカー等と緊密に協議を行い、各社異なる現場の実態を詳細に聞き取りまとめた。</p> <p>また、実務者にとって分かりやすい規程とするために、幅広い経験と専門的知見に基づき積極的に意見や提言を行い、他委員の手本となるものであった。</p>